

BUSINESS REPORT

2018

第123期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805



株主のみなさまへ

2018年度上半期の業績

当上半期の日本経済は、底堅い内需を背景に企業業績は回復基調が持続し、設備投資や個人消費も緩やかな回復傾向で推移しましたが、米中貿易摩擦などにより世界経済の下振れが懸念されております。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したことから、電線全体の需要は引き続き増加傾向で推移しました。

上半期の当社グループの売上高は、電線線材事業を中心に銅価格が上昇した影響などにより増収となり、853億68百万円(前年同期798億84百万円)と前年同期対比6.9%増となりました。損益面では、電線線材事業の建設・電販向け電線市場において価格競争が依然として厳しい状況で推移したことなどにより、営業利益22億63百万円(前年同期26億19百万円)の減益となりました。

セグメント別の業績は、右表の通りです。

経常利益は、18億61百万円(前年同期21億47百万円)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益では、前年度に発生した特別損失がなくなったことから13億5百万円(前年同期10億30百万円)の増益となりました。

(単位:億円、切捨表示)

	2017年度 上半期累計		2018年度 上半期累計	
電線線材事業	売上高 366 営業利益 11.7	電線線材事業	売上高 401 営業利益 7.5	
電力システム事業	売上高 122 営業利益 5.2	電力システム事業	売上高 132 営業利益 4.4	
巻線事業	売上高 101 営業利益 1.1	巻線事業	売上高 103 営業利益 △0.3	
コミュニケーションシステム事業	売上高 100 営業利益 4.7	コミュニケーションシステム事業	売上高 103 営業利益 6.5	
デバイス事業	売上高 100 営業利益 5.2	デバイス事業	売上高 104 営業利益 6.0	
その他	売上高 7 営業利益 △1.9	その他	売上高 9 営業利益 △2.1	
調整	営業利益 0.0	調整	営業利益 0.5	
合計	売上高 798 営業利益 26.1	合計	売上高 853 営業利益 22.6	

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

新しい経営体制の始動

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年6月26日より経営のバトンを受け取り、新しい経営体制が始動してから間もなく半年を迎えようとしております。新体制のもとでの中期経営計画初年度となりました2018年度上半期の状況についてご報告申し上げます。

当社グループでは、本年7月に期初の業績予想を上方修正しております。この度、公表しました上期業績においては売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて、この業績予想値を上回ることができました。

2018年度通期業績予想については、中期経営計画「Change SWCC2022」で目標に掲げた3つの方針（1.事業収益力強化 2.新事業の創出 3.海外事業の新展開）についての施策を着実に遂行することで、売上高175,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円の通期連結業績を見込んでおります。

確かな手応えを感じられる1年目へ

先の「中期経営計画2016～2018」を第1ステップとし、今回策定の2018年度から2022年度までの5か年計画である中期経営計画を第2ステップと位置づける中で、今年度は重要なスタートの年度となります。これまでの2年で確実に利益を出せる企業体質への転換を進めておりますが、改善を加速し、収益性の改善という点で確かな手応えを感じられる1年目となるよう取り組んでまいります。

その実現には、中期経営計画において重要な構成要素である「事業収益力強化」と「新事業の創出」が鍵となります。事業収益力を強化するため、「営業体制の効率化」「生産拠点・物流拠点・グループ会社の統合・再編によるスリム化」を実施し、限られた経営資源を集約して、他社との業務提携、生産委託、受託などの形での設備の有効活用などの検討を進めております。また、設備の老朽化や国内労働人口の減少といった問題がある中で、IoTを活用した業務改善を積極的に実施し、生産性の向上を図っていくための

プロジェクトを推進しております。

「新事業の創出」については、新設の新事業開拓部を中心に当社グループのコア技術を活かし、企業・大学・研究機関との共同開発、オープンイノベーション、リバーズイノベーションなどを活用し推進してまいります。当社グループには長年培った様々なコア技術がございます。こうした技術を自動車やFA向けの新製品の投入・品種拡大につなげていく取り組みを加速してまいります。

また「海外事業の新展開」では、今後、自動車分野、IoT関連の新事業などで大きな市場が見込まれる中国や東南アジアにおいて、いかにその需要を捕捉できるかの戦略が重要となります。前回ご紹介させていただきましたベトナムの新会社ではワイヤハーネスの製造が開始されており、人口の増加と共に経済成長が見込まれている東南アジアを中心に海外パートナー企業と共に新展開を推進してまいります。

最後に、株主のみなさまにおかれましては、中間配当の見送りなどご期待に添えないことにつき、深くお詫び申し上げます。当社が思い描くありたい姿「SWCC VISION 2026」をしっかりと見据えて、「迅速」「情熱」「考動」をもって中期経営計画の数値目標を少しでも早期達成できるよう、全グループ社員が一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 長谷川 隆代

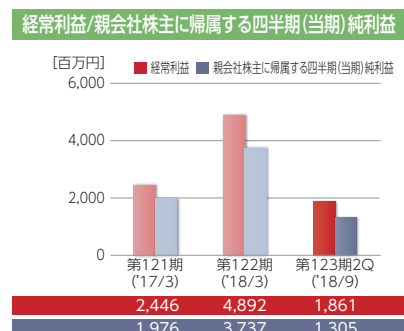
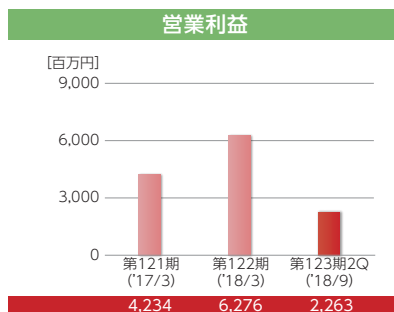
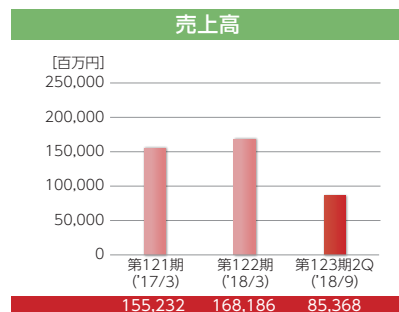
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	71,618	70,936
現金及び預金	3,237	4,682
受取手形及び売掛金	41,530	39,730
たな卸資産	22,322	21,898
その他	4,835	4,637
貸倒引当金	△ 306	△ 12
固定資産	52,593	52,581
有形固定資産	39,384	39,564
建物及び構築物	7,378	7,592
機械装置及び運搬具	5,693	5,958
土地	23,603	23,603
その他	2,709	2,409
無形固定資産	1,192	1,499
投資その他の資産	12,016	11,517
投資有価証券	5,992	5,441
退職給付に係る資産	4,007	3,657
その他	3,048	2,560
貸倒引当金	△ 1,032	△ 141
資産合計	124,211	123,518

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	71,298	69,957
支払手形及び買掛金	20,118	21,931
短期借入金	36,984	34,381
その他	14,195	13,645
固定負債	18,334	20,082
長期借入金	11,666	13,240
退職給付に係る負債	618	625
その他	6,049	6,216
負債合計	89,633	90,040
純資産の部		
株主資本	26,543	25,387
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△ 2,298	△ 3,454
自己株式	△ 916	△ 915
その他の包括利益累計額	7,392	7,470
その他有価証券評価差額金	862	787
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,351	1,681
退職給付に係る調整累計額	△ 403	△ 580
非支配株主持分	643	619
純資産合計	34,578	33,477
負債及び純資産合計	124,211	123,518



(※) グラフ中の「2Q」は、第123期「第2四半期連結会計期間末」または「第2四半期連結累計期間」を表しています。

(※) グラフ中の「1株当たり四半期(当期)純利益」は、各連結会計年度の期首に10株につき1株の株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

第2四半期連結損益計算書(累計)の要旨 (単位 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	85,368	79,884	168,186
売上原価	75,608	69,692	146,539
売上総利益	9,760	10,192	21,646
販売費及び一般管理費	7,497	7,573	15,370
営業利益	2,263	2,619	6,276
営業外収益	181	196	375
営業外費用	583	667	1,758
経常利益	1,861	2,147	4,892
特別利益	—	14	14
特別損失	—	816	816
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,861	1,345	4,090
法人税等	522	267	238
四半期(当期)純利益	1,338	1,077	3,851
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	33	47	114
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,305	1,030	3,737



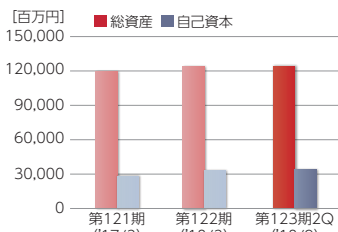
昭和電線グループのCSR活動報告を「昭和電線グループCSR報告書2018」に取りまとめました。

<http://www.swcc.co.jp/environment/index.html>

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み(次頁参照)



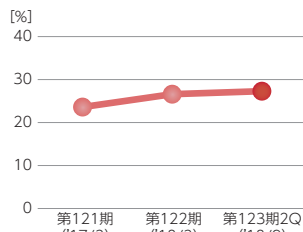
総資産/自己資本



119,528 123,518 124,211

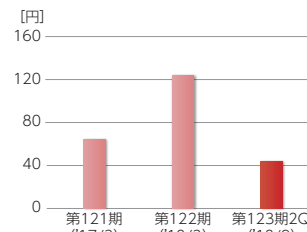
28,150 32,857 33,935

自己資本比率



23.6 26.6 27.3

1株当たり四半期(当期)純利益



64.14 123.93 43.76

トピックス

この上半期におけるトピックスをご紹介します。

※昭和電線グループでは、SDGs (持続可能な開発目標) 実現に貢献する取り組みを推進しております。

●富士電線(株) 国内初の弱電耐火ケーブルを開発

富士電線(株)では、この度、新たな消防用ケーブルを開発しました。開発着手の背景には、昨年2月に埼玉県三芳町で発生した大規模物流倉庫の火災があります。この火災では、アナログ式感知器に使用した耐熱電線が短絡(ショート)したことで、多数の防火シャッターが正常に作動せず、延焼の拡大につながってしまいました。これを受け国土交通省は、耐熱電線の短絡防止を図るため電線の端末部分に耐火性能を有するテープ(以下マイカテープ)で処理を施すことを義務づける告示の改正を行っております。

同社では、いち早く対応したケーブルとして、耐熱電線の導体上に、予めマイカテープを施し、短絡防止を図った弱電耐火ケーブル(品名:EM-JSH)を国内で初めて開発しました。予めマイカテープを施したケーブルとしては、「低圧耐火ケーブル」が既に存在していますが、弱電向けに改良することで20%以上の細径化および30%以上の軽量化を達成しました。本製品は、取扱いに優れ、施工面の影響を最小限に抑えており、消防用ケーブルの分野では約50年ぶりの新製品として、本年6月より販売活動を開始しております。

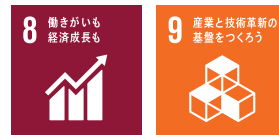
当社グループでは、防災・減災に役立つ製品を通じて、安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献してまいります。

●2018年度緑化優良工場等表彰受賞

この度、昭和電線ケーブルシステム(株)の相模原事業所(相模原市中央区南橋本4-1-1)が、緑化優良工場等表彰制度のもと「(一財)日本緑化センター会長賞」を受賞いたしました。この制度は、工場緑化に関する意識の向上やその重要性の理解促進を図るため、毎年、工場緑化に顕著な功績のあった工場を表彰するものです。この度の受賞理由は、①道路との境界に桜を植樹したことで、春には近隣住人やJR相模線の利用者の方々に、より良い景観を提供していること。また夏には日差しの緩和効果も提供していること、②準絶滅危惧種「カザグルマ」(キンポウゲ科センニンソウ属 落葉性のつる植物)の保護活動に参加し、工場内で繁殖させ自然に返す試みを実施していること、③緑地等が地域のスポーツ大会、文化交流の場として活用されていることなどによるものです。今後も、生物多様性の保全など環境問題に継続的に取り組んでまいります。

●(株)アクシオ 注目の「RPA」の課題を解決するソフトウェアを開発

RPA(Robotic Process Automation)とは、ルールエンジン・機械学習・人口知能などを活用して、Excelやブラウザ、個別の業務システム等のPC操作を自動化するソフトウェア型ロボットのことで、少子高齢化や働き方改革への対応として、今、このRPAが注目されています。(株)アクシオでは、1年前からRPAの販売を行ってまいりましたが、そのライセンスコストと複数拠点での利用や専用PCの導入などが課題でした。そこで、この課題を解決するソフトウェアとして、ロボットPCにリモート接続するOnRPA™を開発しました(特許出願中)。これにより、複数拠点においても最小限のRPAライセンスでロボットPCの操作が可能となり、シナリオ(業務フロー)実行時のエラー対策としても有効です。働き方改革に対する関心が高まる中で、昭和電線グループでは働き方改革の一環として、現在、業務効率の改善を目的に各部門においてRPAのトライアルを実施しています。



会社の概況 (2018年9月30日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
資本金 24,221,681,314円
本店 〒210-0024
川崎市川崎区日進町1番14号
TEL(044)223-0520

役員

取締役社長	長谷川 隆代	常勤監査役	武氏 英明
専務取締役	田中 幹男	社外監査役	磯邊 謙二郎
常務取締役	張 東成	社外監査役	山元 文明
取締役	山口 太		
社外取締役	戸川 清		
社外取締役	平井 隆一		
社外取締役	胡 国強		

グループの主要な事業内容

電線線材事業

裸線、ゴム・プラスチック被覆線、配電機器、母線、架空送電線

電力システム事業

電力ケーブル、電力機器、電力工事、通信工事

巻線事業

巻線

コミュニケーションシステム事業

光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、ネットワークソリューション

デバイス事業

ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

その他

物流、超電導事業 他

■ 連結対象子会社 (2018年9月30日現在 20社)

- | | | | |
|--------------------|---------------|--------------------------------|--|
| ● 昭和電線ケーブルシステム株式会社 | ● 青森昭和電線株式会社 | ● 株式会社ロジス・ワークス | ● 香港昭和有限公司 |
| ● 富士電線株式会社 | ● 株式会社エステック | ● SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD. | ● SWCC DAUJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. |
| ● 株式会社ダイジ | ● 昭光機器工業株式会社 | ● 嘉興昭和機電有限公司 | |
| ● 株式会社SDS | ● 株式会社昭和サイエンス | ● 昭和電線電纜(上海)有限公司 | |
| ● 株式会社アクシオ | ● 昭和リサイクル株式会社 | ● 東莞昭和機電有限公司 | |
| ● 株式会社ユニマック | ● 多摩川電線株式会社 | ● 福清昭和精密電子有限公司 | |

■ 持分法適用会社 (2018年9月30日現在 4社)

- | | |
|----------------------|------------------|
| ● 華和工程股份有限公司 | ● 富通昭和線纜(杭州)有限公司 |
| ● 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 | ● 富通昭和線纜(天津)有限公司 |

株式情報 (2018年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株
発行済株式総数…………… 30,826,861株
株主数…………… 17,584名

大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
那須 功	1,427	4.7
JXTGホールディングス株式会社	979	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826	2.7
富国生命保険相互会社	772	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)株式会社FT	674	2.2
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	530	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	483	1.6
GOVERNMENT OF NORWAY	359	1.2

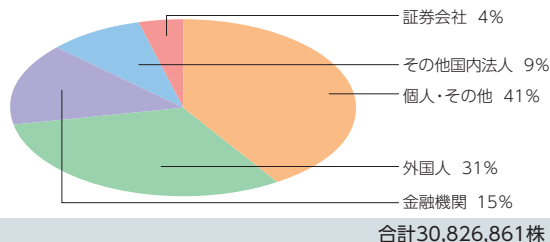
※ 上記のほか、当社が所有している自己株式1,002,852株があります。
※ 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

株主メモ

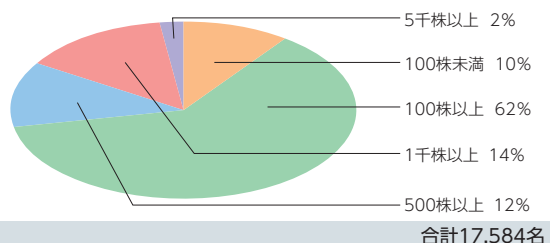
決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
配当金支払基準日 毎年3月31日
なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
単 元 株 式 数 100株
公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<公告掲載の当社ホームページアドレス>
<http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

株式分布状況

●所有者別株式数



●所有株数別株主数



株式に関する手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引証券会社等(「特別口座」の場合は、口座管理機関である三井住友信託銀行)にお問合わせください。